

株主の皆さまへ



RESONA

株式会社 **りそなホールディングス**

# 第4期 事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日

Resona Bank

Saitama Resona Bank

Kinki Osaka Bank

Nara Bank

Resona Trust & Banking

証券コード 8308



●この冊子は古紙配合率100%再生紙を使用しています。



株式会社 **りそなホールディングス**

<http://www.resona-hd.co.jp/>

事業報告書 INDEX

ごあいさつ ..... 1

経営の健全化のための計画 ..... 2

トピックス ..... 5

業績ハイライト ..... 8

資産の健全化に向けた取り組み ..... 10

連結決算の概況 ..... 12

財務諸表(連結) ..... 13

財務諸表(単体) ..... 16

5行の概況 ..... 18

ネットワーク ..... 22

預金保険制度の概要 ..... 23

会社概要・株式事務等 ..... 24



RESONA

シンボルマーク

ふたつのRは(りそな(Resona))と、(地域(Regional))の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

グループカラー

グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

- お客様の信頼に応えます。
- 変革に挑戦します。
- 透明な経営に努めます。
- 地域社会とともに発展します。

「りそな」に込めた私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客様の声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。

りそなWAY (りそなグループ行動宣言)

お客さまと「りそな」

**「りそな」は  
お客さまとの信頼関係を大切にします**  
お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、誠実で心のこもったサービスを提供します。お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。常に感謝の気持ちで接します。

株主と「りそな」

**「りそな」は  
株主との関係を大切にします**  
長期的な視点に立った健全な経営を行ない、企業価値の向上に努めます。  
健全な利益の適正な還元を目指します。  
何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

社会と「りそな」

**「りそな」は  
社会とのつながりを大切にします**  
「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。  
広く社会のルールを遵守します。  
良き企業市民として地域社会に貢献します。

従業員と「りそな」

**「りそな」は  
従業員の人間性を大切にします**  
「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。  
創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。  
従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

ごあいさつ



皆さまには、平素よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに、株式会社りそなホールディングス第4期事業報告書をお届けします。

私は、りそなグループへの公的資金注入決定直後の平成15年6月に会長に就任いたしました。就任の際のメッセージとして、りそなを「普通の会社」にすること、過去のしがらみを断ち切って「サービス業へ転換する」ことを内外に宣言いたしました。

また、りそな再生にあたっては、まず「厳格に」「嘘をつかない」「先送りにしない」という基本方針を掲げ、黒字経営への転換とブランドの回復を最大の経営課題として改革を進めてまいりました。

「集中再生期間」と位置づけたこの2年間の道のりは決して平坦ではありませんでしたが、皆さまからのご声援に加え、株式マーケットを始めとしたマクロ環境の改善などのフォローの風に恵まれ、当初計画で約束していた数値目標は全て達成できたことをご報告いたします。

具体的には、財務改革の断行により、不良債権比率\*は3.39%と、2年前のおよそ3分の1のレベルとなり、保有株式残高\*も目標どおりグループで4,000億円を切る水準まで圧縮することができました。また、子会社・関連会社のゼロベースでの見直し、聖域を設けないコスト削減など、スリム化を徹底して進めたことにより、経費率\*は平成15年3月期比で11ポイント減少の49%となるなど、高コスト体質の是正にも大きな進展がありました。

また、りそなブランド回復という課題につきましても、就任直後から、お客さまに最も近い接点である店舗でのサービスのあり方を中心に見直しを進めてまいりました。

具体的には、「待ち時間ゼロ運動」や「窓口営業時間の拡大」のほか、業界ナンバーワン企業との各種アライアンスの積極展開やサービスの質とローコスト運営の両立を狙った次世代型店舗の試行など、これまでの銀行界の常識にとらわれない各種改革に対して、多くのお客さまから

お褒めの言葉をいただいております。りそなブランドの着実な回復を実感しております。

この結果、当期の業績につきましては、連結経常利益3,964億円、連結当期純利益3,655億円と、当初目標を大きく上回るレベルでのV字回復が実現し、持続的な黒字経営への体質転換とブランド回復に向けた大きな一歩を踏み出すことができたと考えております。

再生に向けた第1ステージは、計画を上回る成果を残すことができたわけですが、今年度から始まる第2ステージでは、高収益・高ブランド銀行への体質転換をテーマとして、更なる飛躍に向けた一段の取り組みを進める必要があると考えております。

昨年11月に公表した健全化計画では、「地域を軸とした運営体制の強化」「サービス業への更なる進化」「システム統合による基盤整備」の3つのコンセプトを打ち出し、グループ企業価値の最大化に向けた基盤整備を進めていくことを明確化いたしました。

具体的には、りそな銀行・埼玉りそな銀行で実施している地域運営をさらに進化させ、地域・お客さまを軸とした運営体制を強化してまいります。また、ホスピタリティの精神をグループ共通の価値観として、社員一人ひとりがお客さまに満足していただけるサービスを提供できる銀行になれるよう、社員の教育・意識改革を進めてまいります。これらと合わせて、今年度上半期に実施予定のシステム統合後に事務部門の集中を本格化することにより、ローコストオペレーションとサービス向上の二つのテーマを両立できる銀行にしたいと考えております。

また、現在試行で展開している次世代型店舗につきましては、試行の結果を見極めた上で、積極的な拡大を進めてまいります。加えて、地域に根ざした商品・サービスへの取り組みを進め、優位性をもつ5つのビジネス分野(「中小企業取引」「個人ローン」「金融商品販売」「不動産」「企業年金」)に経営資源を集中し、資金収益やフィー収益の増強を図ってまいります。

当期末の普通株式の配当につきましては、グループの企業価値向上のため、内部留保を充実させる観点から無配とさせていただきます。株主の皆さまのご期待に反することになりますことを、深くお詫び申し上げます。

今年度は、新健全化計画の初年度にあたり、様々な施策を実行に移し、軌道に乗せていく大変重要な期間であると認識しております。りそなグループは、これからも更なる飛躍に向けた変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

株式会社 **りそなホールディングス**

取締役兼代表執行役会長 **細谷 英二**

(※傘下銀行合算ベース)

## 集中再生期間の総括～飛躍に向けた体制づくり

平成17年3月末までをりそなの集中再生期間と位置付け、リスクファクターを排除し、持続的な黒字経営への体質転換を図ってまいりました。

	平成15年3月期	平成17年3月期	※5行合算
不良債権比率	9.32%	3.39%	
保有規制対象株式	13,970億円	3,978億円	
経費率	60%	49%	
国内子会社関連会社数	50社	実質11社	

## 「再生」から『飛躍』に向けて～リストラから営業力強化へ



システムの統合や業務プロセス改革、人材強化などの戦略投資を行い営業力を強化し、強みのあるビジネス分野へ経営資源を集中することにより収益力を向上させてまいります。一方で、ローコストオペレーションを徹底し、持続的な黒字経営を定着化させてまいります。

【収益計画】 (単位:億円) ※5行合算

	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)	平成20年3月期
業務粗利益	6,727	7,097	7,180
経費	4,168	3,456	3,640
実勢業務純益	2,603	3,652	3,540
税引前当期純利益	△13,316	3,921	2,610

平成17年3月期の業績には下記要因の利益が含まれております。

- ①集中再生期間を含む過年度に計上した不良債権処理費用が、平成17年3月期には、お取引先の業況改善等に伴い、一部引当金の戻入(利益)となっております。
- ②リスク要因の最小化の観点から保有株式の簿価圧縮を進めた中で相当規模の売却益を計上しております。

## 営業力の強化

### 1 営業店をセールスの場に

りそな銀行では、営業店の事務処理体制、レイアウトを抜本的に変革し、営業力強化とローコストオペレーションの両立を図ります。

#### 営業力強化

資産運用のご相談(公共債、投信、年金など)  
住宅ローンのご相談等

#### ローコストオペレーション

事務効率化、事務人員の削減による事務コスト低下

システム統合完了後(本年度下期以降)はこのようなタイプの店舗を順次拡大していく計画です。



平成16年11月から竹ノ塚支店、千住支店の2店で新たなコンセプトによる店舗運営の試行を開始。  
平成17年4月には立川支店、5月に祖師谷支店がリニューアルオープンしました。

### 2 営業戦力の飛躍的向上

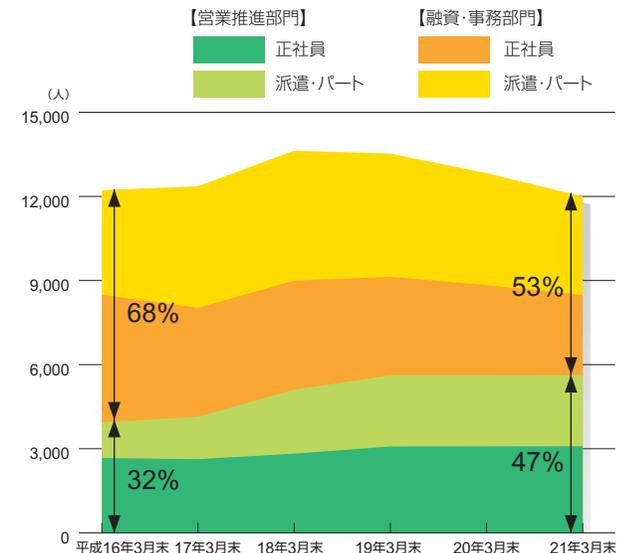
粗利益増強のため、営業部門の人員を大幅に増強いたします。

以下の方法により、営業部門へ人員を投入していきます。

- 営業店の事務人員の再配置  
新型店舗の拡大などの業務プロセスの見直しを通じ、事務部門から営業部門へ人員を再配置  
(営業店等人員構成 事務人員:営業人員 = 7:3 → 5:5)
- 本部人員の削減  
本部間接部門の人員を削減し営業店へ配置  
(平成20年までに約300人)
- 新規採用の拡大と派遣スタッフの積極活用  
求められるサービスレベル、業務に応じた人員配置

人員の再配置を行うとともに、外部人材の採用による人材の多様化や研修等を通じた育成等による質的向上に取り組んでまいります。

#### 【営業店等人員構成(計画)】



## 地域に根ざした商品・サービスへの取り組み

地域により深く密着し、長期的なリレーションシップを通じて吸収する多彩な地域情報・お客さまニーズを提供することで、地域経済の発展に貢献するとともに、収益力の向上を図ってまいります。

- 取組例**
- 地元企業のビジネスマッチング（「りそな企業展」開催）
  - 地域限定投資信託の取扱（「関西☆満載!!」「桜月 彩の国編」）
  - 商工会議所・信用保証協会との連携
  - 地元大学との産学連携（埼玉大学、関西大学、大阪府立大学）

## 強みを活かすビジネス分野への集中

選択と集中の観点から、当グループが優位性をもつ下記のビジネス分野に経営資源を集中し、資金収益や非金利収益の増強に取り組んでまいります。

### 中小企業取引

- ソリューション力向上による資金利益・非金利収益強化（オーナー企業取引への注力、アライアンスの活用）
- 中小企業サポートセンターの強化による小口資金ニーズの取り込み
- 地域密着の強みや広域ネットワークを生かした新規顧客開拓の推進

### 個人ローン

- 強みである住宅ローン事業への経営資源集中（住宅関連業者との連携強化、新商品の積極的な開発）
- 新たな業務プロセスの実践（審査手法高度化、ローン事務集中処理体制の強化）
- 消費性ローン強化（新商品開発、CRMとの連携による販売強化）

### 金融商品販売

- CRM展開に合わせたクロスセリングの強化
- 業界トップ企業とのアライアンスを活用した品揃えの充実
- 顧客ニーズ等をベースとしたセグメンテーション見直しによる新たな販売手法の確立



### 不動産

- 商業銀行で唯一不動産業務を本場で併営しているメリット（ネットワーク、顧客基盤）を活かした差別化
- 不動産流動化関連ビジネスへの対応強化

### 企業年金

- グループ商業銀行等の代理店契約に基づくネットワークを活かした、幅広い年金ソリューションの提供
- 制度移行ニーズに対応した確定拠出年金、確定給付年金の拡大

# サービス業への更なる進化

りそなグループは、お客さまの声をサービスの改善に反映させ、「サービス業への更なる進化」を目指し、さまざまな取り組みを行っております。

## 新商品・サービスのご提供

### 都島支店野江出張所のリニューアルオープン



りそな銀行都島支店野江出張所は、平成17年2月21日に、「カルチャー・スクール」や「キッズコーナー」を併設した、お子さまからシニア層の方までが楽しめるコミュニケーションスペース「Reenal（リーナル）プラザ」としてリニューアルオープンいたしました。これは、「地域とのコミュニケーション」をテーマに、ご自宅のご近所で気軽におけいこをしていただくためのカルチャースクールの開設、地域情報誌「Reenal（リーナル）リビング」の創刊、さらには、お子さまが遊戯用クッションや絵本などで楽しめるキッズスペースの設置など、「交流の場」・「学びの場」として気軽集えるコミュニティスペースとして、「易しく、優しい」サービスを提供させていただくことを目指すものです。



### 「独立・開業ガイドブック」の発刊



埼玉りそな銀行は、地元銀行として、埼玉県内において独立・創業を目指す方々や起業後間もない中小企業の方などに幅広くご利用いただくことを目的として平成16年11月に「独立・開業ガイドブック」を発刊いたしました。このガイドブックは、これから独立、開業を目指す方や起業間もない方にはじめにお読みいただくことを考え、できるだけわかりやすくかつ簡素化した内容とさせていただきます。あわせて金融機関の視点から資金調達面でのアドバイスにも重点を置いており、独立・創業する際のファーストステップの一つとして皆さまにご活用いただければと考えております。

### 信託代理店業務における相続関連業務の取扱開始



埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行および奈良銀行は、りそな銀行との間で、相続関連業務における信託代理店契約を締結し、平成17年3月10日より取扱を開始いたしました。埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行は、遺言信託をはじめとする相続関連業務について、これまでもお客さまの同意をいただいたうえで、信託業務を併営するりそな銀行にご紹介するという形で、お客さまのニーズにお応えしてまいりました。信託代理店契約の締結により、今後は、お客さまへのご提案など、これまで以上に積極的に相続関連ニーズにお応えしてまいります。

### 中小企業事業者向けビジネスローン「羅針盤」の取扱開始と「ビジネスローンセンター（愛称 千成びょうたん）」の開設



近畿大阪銀行は、平成17年4月1日より中小企業事業者向けビジネスローン新商品「羅針盤」の取扱を開始いたしました。この商品は、地元大阪の中小企業事業者の多様な運転資金ニーズにお応えするため、近畿大阪銀行とご融資取引のない法人のお客さまに、短期間のご融資をさせていただくものです。金利は年率9.0%の固定金利を適用させていただき、「無担保」・原則「翌日回答」のスピード審査が可能な商品です。また、本商品のお申込み受付から融資対応までを行う「ビジネスローンセンター（愛称：千成びょうたん）」も同時に開設し、お客さまのお借り入れのご相談に対し、きめ細やかな対応をさせていただきます。

## 証券仲介業務の開始



りそな銀行および埼玉りそな銀行は、平成16年12月1日より野村證券株式会社を委託証券会社とした証券仲介業務を開始いたしました。証券仲介業務の開始により、従来の公共債・投資信託といった投資商品に加えて、業界トップ企業の野村證券が持つ、優れた証券サービスと証券取引の利便性をより多くのお客さまにご提供してまいります。証券仲介業務の平成17年5月31日現在の体制は、りそな銀行32拠点と埼玉りそな銀行10拠点を取扱店とし、証券投資のアドバイスや提案を行う専任のコンサルタントを配置いたしております。近畿大阪銀行も17年4月より、本店営業部にて、業務を開始しております。

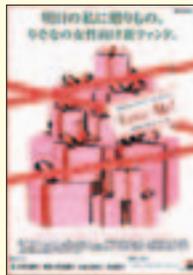
## グループ専用の女性向け投資信託

## 「Love Me! (ラブ・ミー!)」の取扱開始



りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行は、平成17年2月21日より、女性向け投資信託商品「りそな・SG レディース バランスファンド(愛称:Love Me!)」の取扱を開始いたしました。本商品は、女性のニーズをふまえ、りそなグループとソシエテ ジェネラル アセット マネジメント社の女性社員による共同プロジェクトチームが、女性の意見を反映し女性の視点で企画開発した、銀行業界で初めての、「女性による、女性のため」の投資信託です。

投資対象は、女性に人気の外国債券と、女性の認知度の高い国内企業の株式であり、わかりやすさと安定性をキーワードとしたファンドです。また、「女(わたし)を磨くプレゼント」「年に一度の自分へのご褒美」として、美しさや、より輝いたライフプランを描いていたくための特典を用意しております。



## 「埼玉の家 子育て応援!!住宅ローン」の取扱開始



埼玉りそな銀行は、「地域の人々との交流を通じて、共働き夫婦等が安心して子供を育てられる環境づくり」を目指す埼玉県の住宅施策のバックアップ商品として、平成16年11月1日より「埼玉の家 子育て応援!!住宅ローン」および「埼玉の家 子育てゆとりのアパート・賃貸マンションローン」の取扱を開始いたしております。また、平成16年12月20日より、地域の安全な住宅、住環境づくりに積極的に寄与すべく、埼玉県の定める基準に適合する耐震リフォーム工事に対応するローンとして「埼玉の家 耐震リフォームローン」の取扱も開始いたしております。

## 地域経済活性化・地域貢献への取り組み

## 地域経済活性化

## 「関西大学 産学連携推進ファンド」の取扱開始



りそな銀行は、平成17年4月21日より「関西大学 産学連携推進ファンド」の取扱を開始いたしました。今回のファンド組成は、関西大学とりそな銀行との間で平成16年11月に締結した「地域社会の発展への貢献」を行うことを目的とした包括的連携協定に基づく推進施策の一環です。

本ファンドは、りそな銀行が関西大学と取り組む産学連携の推進に向けた取り組みの趣旨にご賛同いただける企業向けの融資ファンドで、総額300億円のご融資を目標にしております。毎年、本ファンドのお借入総額の一定割合を、関西大学に寄付させていただき、企業との共同研究や産業技術移転などの産学連携の推進、ものづくり再生に向けた活動や学生による商店街活性化の取り組みなどの地域社会発展に向けた研究のお役に立てていただくものであります。

## 阪神・淡路大震災10周年記念事業「ひょうご」ビジネスサポートフェアの開催



りそな銀行兵庫地域および近畿大阪銀行の兵庫県下の支店では、平成17年2月7日に阪神・淡路大震災10周年記念事業として「ひょうご」ビジネスサポートフェアを開催いたしました。これは、講演会、交流会および兵庫県内にある企業同士のビジネスマッチングを開催させていただくことにより、阪神・淡路大震災から10年を経て、活気を取り戻しつつある地元兵庫が更に復興し、経済が活性化するよう、少しでも地域の皆さまのお役に立ちたいと考えたものです。

## 地域貢献

## 「こども110番」活動の実施



りそなグループでは、将来ビジョンとして「大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」を掲げており、そのビジョンを具現化する地域・社会貢献活動の一環として、りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行では、平成17年4月より順次、全ての有人拠点(約600拠点)において、「こども110番」の活動を実施しております。りそな銀行および埼玉りそな銀行では、全ての営業店で営業時間を延長していることから児童・生徒の方の下校時にも対応できる点や、グループの全国ネットワーク等を活かすことで、本取り組みにより、それぞれの地域でお役に立てればと考えております。



## 環境保全対応融資ファンドの取扱開始



埼玉りそな銀行は、環境保全活動および環境配慮施設・製品製造への積極的な取り組みを行う、埼玉県内の中小企業のお客さまの資産運用ニーズにより迅速かつ円滑にお応えすることを狙いに、平成16年10月25日より、融資ファンド「埼玉りそな 環境ファンド」を、総額50億円にて取扱を開始いたしました。本ファンドは、埼玉りそな銀行が「埼玉県のすすめる環境にやさしい県づくり」に賛同し、地域貢献の観点より、独自に開発した融資ファンドで、環境保全に対応する事業性資金(運転・設備資金)のニーズにお応えするものであります。

## 財団法人飛鳥保存財団への寄付



奈良銀行では、平成16年10月15日より平成17年1月31日までの期間限定で取扱いたしました、文化財保護協力預金「キトラ古墳保存協力定期預金」の預金残高の0.3%を寄付の形に換え、平成17年4月19日に財団法人飛鳥保存財団に寄付をさせていただきました。お客さまからのキトラ古墳保存へのお気持ちとして611件、1,955百万円のご預金をお預かりさせていただきましたため、寄付金額は5,867千円となりました。

## 新潟県中越地震被災者の方々への役職員募金の贈呈(りそなグループ各社役職員・スタッフ社員)

りそなグループでは、新潟県中越地震の被災地の復興に役立てていただくべく、グループ各社の役職員・スタッフ社員を対象に募金活動を実施し、長岡市および小千谷市へ総額6,070,341円の義援金を贈呈させていただきました。

## 収益の状況

## 連結粗利益・営業経費・営業経費率(りそなホールディングス)

平成17年3月期の連結粗利益は、前期比119億円減少の7,631億円となりました。

りそなグループでは、リスクファクターの徹底的な排除、ならびに自前主義からの決別という観点から、子会社・関連会社の整理・再編を進めてきました。

前期比で連結粗利益が減少しているのは、主としてこれら子会社・関連会社の整理・再編によるものです。

一方、営業経費は、ローコストオペレーションの実現に向け、人件費、物件費の大幅な縮減を進めた結果、前期比1,280億円減少の3,820億円となりました。

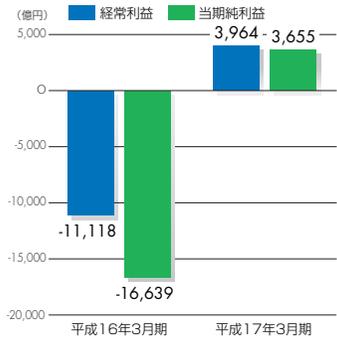
これにより、営業経費率は平成16年3月期の66%から50%へと大幅に改善しました。



## 連結経常利益・当期純利益(りそなホールディングス)

臨時収支として、政策保有株式の売却を積極的に進めたことに伴い910億円の株式関係損益を計上しているほか、不良債権処理額も前期に財務改革を断行し大幅な引当強化を実施したことから、平成17年3月期の不良債権処理額は前期実績を大きく下回る820億円となりました。

これらの結果、経常利益は3,964億円、当期純利益は3,655億円となり、ともに前期の大幅赤字から大きく改善し黒字転換を達成しました。



## 連結損益計算書(りそなホールディングス)

(単位:億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	前期比
<b>連結粗利益</b>	<b>7,750</b>	<b>7,631</b>	<b>△ 119</b>
資金利益	5,612	5,423	△ 188
信託報酬	327	351	24
役員取引等利益	1,198	1,211	12
特定取引利益	249	206	△ 43
その他業務利益	361	438	76
<b>営業経費 (△)</b>	<b>5,100</b>	<b>3,820</b>	<b>△ 1,280</b>
(ご参考) 小計	2,649	3,810	1,160
一般貸倒引当金繰入額 (△)	83	-	△ 83
臨時収支	△ 13,852	154	14,006
うち 株式関係損益	576	910	334
うち 不良債権処理額 (△)	14,099	820	△ 13,279
<b>経常利益</b>	<b>△ 11,118</b>	<b>3,964</b>	<b>15,083</b>
特別損益	△ 1,820	△ 69	1,751
税金等調整前当期純利益	△ 12,939	3,895	16,834
法人税等調整額他 (△)	3,700	239	△ 3,460
<b>当期純利益</b>	<b>△ 16,639</b>	<b>3,655</b>	<b>20,295</b>

## 連結粗利益

「連結粗利益」とは、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務取扱いに対しての報酬を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務利益」の5つの収支を合計したもので、りそなグループの基本的な業務からの収益を示しています。

## 営業経費

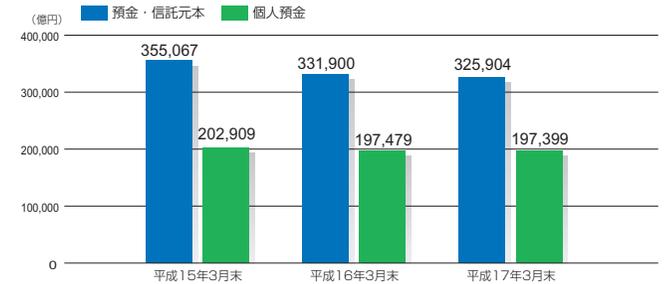
ローコストオペレーションの実現に向け、人件費、物件費の大幅な縮減を進めた結果、前期比1,280億円減少の3,820億円となりました。

## 預金・貸出金等の状況

## 預金・信託元本(5行合算)

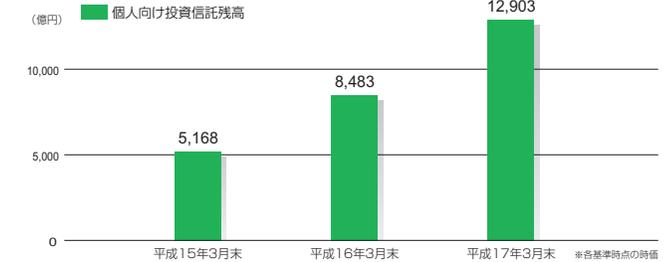
預金・信託元本は平成16年3月末から5,996億円減少し、期末残高は32兆5,904億円となりました。

うち個人預金はほぼ横這いの19兆7,399億円となりました。



## 個人向け投資信託残高(4行合算)

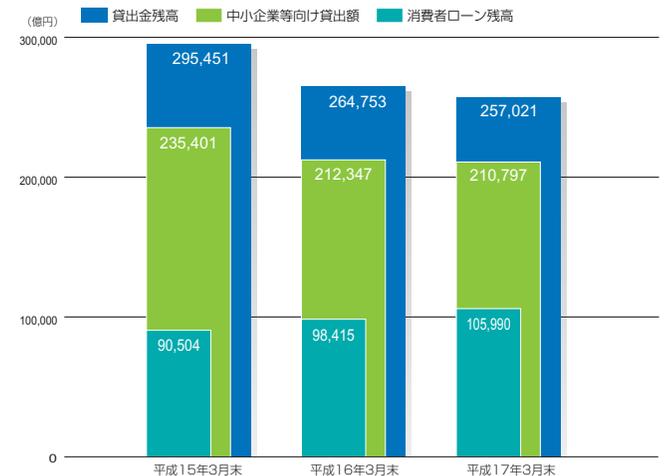
当グループでは多様化するお客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えています。個人向け投資信託の預り資産残高は着実に増加し、期末残高は、平成16年3月末比52%増加の1兆2,903億円となりました。



## 貸出金残高(4行合算、信託勘定を含む)

貸出金は、不良債権のオフバランス化等により、平成17年3月末残高は、平成16年3月末に比べ約7,700億円減少の25兆7,021億円となりました。うち、中小企業等向け貸出につきましては、約1,600億円減少の21兆797億円となりました。

他方、消費者ローンにつきましては、住宅ローンが好調だったことから、順調に推移しており、期末残高は10兆5,990億となりました。



# 1 不良債権（金融再生法開示基準）の状況

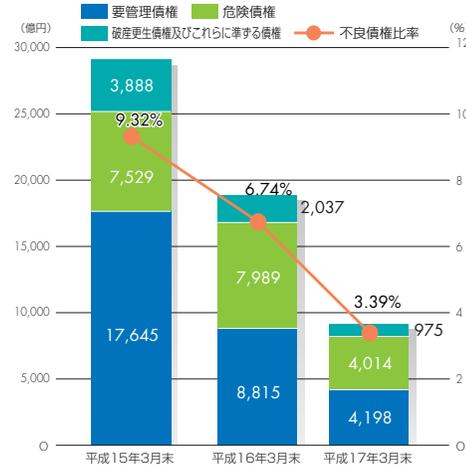
不良債権および不良債権比率（4行合算）（元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後）

積極的にオフバランス化を進めたことや、企業再生による正常債権化等により、平成17年3月末の開示不良債権額は、前期末比約1兆円減少し、9,188億円となりました。

不良債権比率は3.39%まで低下し、集中再生期間の目標値「3%台」を達成することができました。

債権の区分	4行合算	りそな銀行	銀行勘定		埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行	奈良銀行
			銀行勘定	信託勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	975	574	567	6	124	258	18
危険債権	4,014	2,694	2,667	26	443	834	42
要管理債権	4,198	3,099	2,877	222	493	590	14
金融再生法基準開示債権（小計）	9,188	6,368	6,113	255	1,062	1,683	74
正常債権	261,978	183,831	182,076	1,754	53,000	23,749	1,397
金融再生法基準開示債権（合計）	271,167	190,199	188,189	2,009	54,063	25,432	1,472

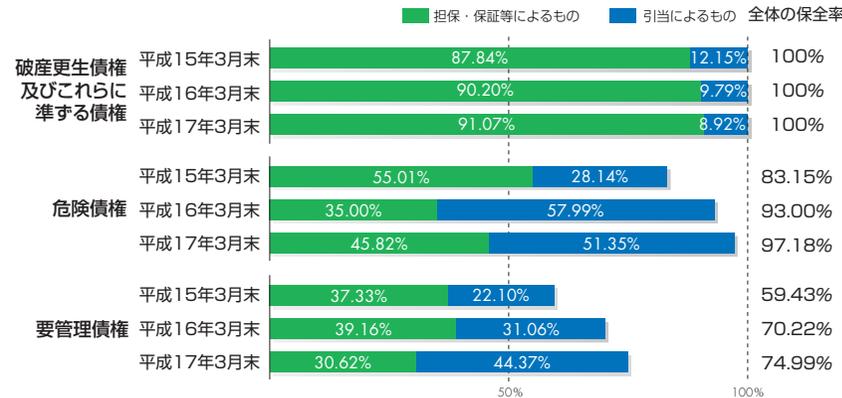
※(1)りそな信託銀行は、平成17年3月末の貸付金額はありません。  
 ※(2)りそな銀行の信託勘定は元本補てん契約のある信託です。



## 不良債権に対する保全率（4行合算）

りそなグループでは、これまでも不良債権のオフバランス化や貸倒引当金の強化等、不良債権に対する処置や対応を積極的に進めてきました。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については100%、危険債権、要管理債権につきましてはそれぞれ97%、75%程度を担保・保証等および引当金により保全し、将来の貸倒れに備えて十分な手当を行っています。



### 金融再生法に基づく開示区分について

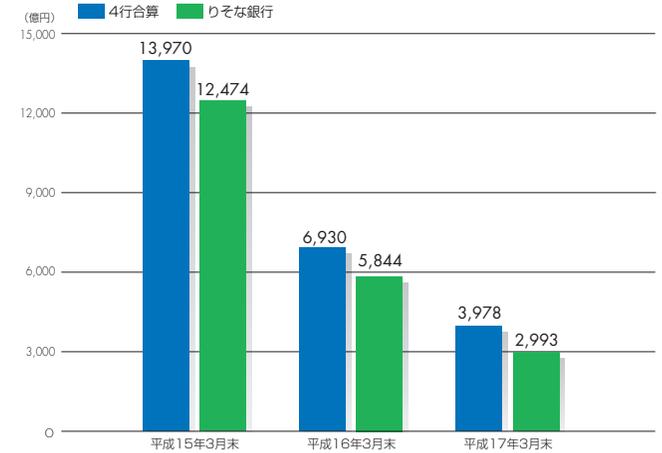
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権	③要管理債権	●3カ月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出債権） ●貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権） （注）いずれも上記①および②を除く。
②危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権	④正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権

\*「4行合算」は傘下銀行であるりそな銀行（信託勘定を含む）、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の単純合算計数で、「5行合算」は4行合算にりそな信託銀行の計数を加えたものです。

# 2 保有株式の状況

保有株式（上場）簿価  
（4行合算・りそな銀行、信託勘定を含む）

政策保有株式につきましては、お取引先のご理解を得ながら、平成17年3月期に簿価ベースで約2,800億円の売却を実施しました。この結果、平成17年3月末のグループ合算の残高は3,978億円（うちりそな銀行2,993億円）となり、集中再生期間の目標値4,000億円以下（うちりそな銀行3,000億円以下）を達成しました。



# 3 自己資本比率（国内基準）の状況

連結自己資本比率・自己資本額（りそなホールディングス）

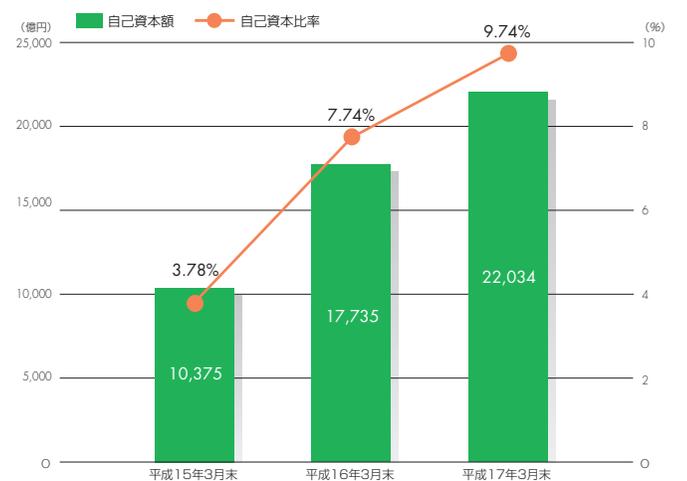
平成17年3月末時点の連結自己資本比率は、平成17年3月期における当期利益の黒字計上などにより、9.74%（速報値）まで上昇しました。グループ各銀行の自己資本比率も国内基準採用銀行の所要比率4%を大きく上回っています。

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
自己資本額	10,375	17,735	22,034
基本的項目 (Tier I)	5,255	8,983	11,928
補完的項目 (Tier II)	5,255	8,856	10,214
控除項目	135	105	108
リスクアセット	274,483	228,878	226,140

### ご参考

#### グループ各銀行（速報値）

○りそな銀行	8.83%	（連結）
○埼玉りそな銀行	8.29%	（単体）
○近畿大阪銀行	8.15%	（連結）
○奈良銀行	6.47%	（単体）
○りそな信託銀行	127.94%	（単体）



財務の状況

総資金量（預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算）につきましては、期中2,281億円増加して、48兆4,261億円となりました。総貸出金（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中7,166億円減少して、25兆5,213億円となりました。有価証券（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中9,680億円増加して、12兆542億円となりました。また、純資産につきましては、期中3,734億円増加して、1兆1,864億円となりました。なお、連結自己資本比率（第二基準）は、9.74%（速報値）となっております。

損益の状況

経常収益は1兆765億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益6,019億円、役員取引等収益1,842億円、その他業務収益672億円、その他経常収益1,673億円となっております。経常費用は6,801億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用595億円、営業経費3,820億円、その他経常費用1,519億円となっております。この結果、経常利益3,964億円、当期純利益3,655億円となりました。

【ご参考】傘下5行（単体決算）の合算

業務純益は、非金利収益の増加や債券関係損益の改善等により、業務粗利益が順調に推移したことや、大幅な経費削減を進めた結果、前期比911億円増加して3,665億円となりました。また、保有株式の圧縮に伴う株式等売却益の計上や、前期に比べ与信関連費用が大きく改善したことなどにより、経常利益は3,172億円、当期純利益は3,863億円となりました。

主要な連結経営指標

（単位：億円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
総資金量	481,979	484,261
銀行勘定	333,449	330,035
信託勘定	148,529	154,225
総貸出金	262,379	255,213
銀行勘定	260,029	253,157
信託勘定	2,350	2,055
有価証券	110,862	120,542
銀行勘定	76,361	72,786
信託勘定	34,500	47,755
純資産	8,130	11,864

（単位：億円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	11,381	10,765
経常費用	22,500	6,801
経常利益（△は経常損失）	△ 11,118	3,964
当期純利益（△は当期純損失）	△ 16,639	3,655
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）（円）	△ 181.05	30.40
連結自己資本比率（第二基準）（%）	7.74	9.74

損益の推移（5行合算）

（単位：億円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
業務純益	2,753	3,665
*実勢業務純益	2,603	3,652
経常利益（△は経常損失）	△ 11,525	3,172
当期純利益（△は当期純損失）	△ 16,927	3,863

\*実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

連結貸借対照表

資産の部		
現金預け金		3,024,231
コールローン及び買入手形		667,842
債券貸借取引支払保証金		36,608
買入金銭債権		105,089
特定取引資産		708,335
有価証券		7,278,662
貸出金		25,315,798
外国為替		80,729
その他資産		690,929
動産不動産		452,994
繰延税金資産		45,554
連結調整勘定		35,781
支払承諾見返		1,762,069
貸倒引当金		△ 627,035
投資損失引当金		△ 14,231
<b>資産の部合計</b>		<b>39,563,362</b>

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

負債の部		
預金		31,975,170
譲渡性預金		1,028,390
コールマネー及び売渡手形		823,174
売現先勘定		351,291
債券貸借取引受入担保金		65,069
特定取引負債		39,073
借入金		498,464
外国為替		9,294
社債		555,999
信託勘定借		393,166
その他負債		532,661
退職給付引当金		5,626
事業再構築引当金		301
店舗チャンネル改革引当金		2,932
特別法上の引当金		0
繰延税金負債		2,291
再評価に係る繰延税金負債		45,535
支払承諾		1,762,069
<b>負債の部合計</b>		<b>38,090,511</b>

少数株主持分

少数株主持分	286,387
--------	---------

資本の部

資本金	327,201
資本剰余金	263,492
利益剰余金	384,839
土地再評価差額金	63,406
株式等評価差額金	149,916
為替換算調整勘定	△ 2,331
自己株式	△ 60
<b>資本の部合計</b>	<b>1,186,463</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>39,563,362</b>

## 連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)  
(単位:百万円)

科 目	
<b>経常収益</b>	<b>1,076,571</b>
資金運用収益	601,900
貸出金利息	525,808
有価証券利息配当金	57,514
コールローン利息及び買入手形利息	1,025
買現先利息	0
債券貸借取引受入利息	4
預け金利息	4,218
その他の受入利息	13,329
信託報酬	35,186
役務取引等収益	184,258
特定取引収益	20,650
その他業務収益	67,258
その他経常収益	167,317
<b>経常費用</b>	<b>680,103</b>
資金調達費用	59,523
預金利息	32,857
譲渡性預金利息	433
コールマネー利息及び売渡手形利息	577
売現先利息	26
債券貸借取引支払利息	1,327
借入金利息	13,362
社債利息	7,726
その他の支払利息	3,212
役務取引等費用	63,147
特定取引費用	47
その他業務費用	23,402
営業経費	382,081
その他経常費用	151,900
その他の経常費用	151,900
<b>経常利益</b>	<b>396,467</b>
<b>特別利益</b>	<b>49,022</b>
動産不動産処分益	5,685
償却債権取立益	20,345
その他の特別利益	22,991
<b>特別損失</b>	<b>55,960</b>
動産不動産処分損	5,892
減損損失	3,675
証券取引責任準備金繰入額	0
その他の特別損失	46,392
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>389,530</b>
法人税、住民税及び事業税	9,035
法人税等調整額	2,301
少数株主利益	12,600
<b>当期純利益</b>	<b>365,592</b>

## 連結剰余金計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)  
(単位:百万円)

科 目	
(資本剰余金の部)	
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>1,026,439</b>
<b>資本剰余金増加高</b>	<b>40,000</b>
減資による資本剰余金増加高	40,000
<b>資本剰余金減少高</b>	<b>802,946</b>
欠損てん補による資本剰余金取崩	802,628
自己株式処分差損	317
<b>資本剰余金期末残高</b>	<b>263,492</b>
(利益剰余金の部)	
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>△ 1,707,754</b>
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>2,092,691</b>
当期純利益	365,592
減資による欠損てん補	921,272
欠損てん補による資本剰余金取崩	802,628
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加	1,975
土地再評価差額金取崩	1,222
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>96</b>
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	96
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>384,839</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)  
(単位:百万円)

科 目	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	389,530
減価償却費	20,570
減損損失	3,675
連結調整勘定償却額	△ 562
持分法による投資損益(△)	△ 452
貸倒引当金の増加額	△ 392,485
投資損失引当金の増加額	360
特定債務者支援引当金の増加額	△ 1,925
事業再構築引当金の増加額	△ 12,931
退職給付引当金の増加額	△ 3,330
資金運用収益	△ 601,900
資金調達費用	59,523
有価証券関係損益(△)	△ 115,981
金銭の信託の運用損益(△)	△ 15
為替差損益(△)	△ 18,366
動産不動産処分損益(△)	206
特定取引資産の純増(△)減	△ 169,823
特定取引負債の純増減(△)	△ 22,439
貸出金の純増(△)減	684,407
預金の純増減(△)	△ 576,833
譲渡性預金の純増減(△)	235,423
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 80,682
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 140,869
コールローン等の純増(△)減	△ 496,442
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 31,957
コールマネー等の純増減(△)	△ 66,763
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 4,827
外国為替(資産)の純増(△)減	25,208
外国為替(負債)の純増減(△)	1,774
普通社債の発行・償還による純増減(△)	80,000
信託勘定借の純増減(△)	△ 10,682
資金運用による収入	618,962
資金調達による支出	△ 64,488
その他	148,067
小計	△ 546,050
法人税等の支払額	△ 9,356
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 555,407</b>

科 目	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 14,646,059
有価証券の売却による収入	13,007,475
有価証券の償還による収入	2,079,281
金銭の信託の減少による収入	70,500
動産不動産の取得による支出	△ 9,233
動産不動産の売却による収入	13,884
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	28,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>544,800</b>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	12,000
劣後特約付借入金返済による支出	△ 5,000
劣後特約付社債の発行による収入	160,030
劣後特約付社債の償還による支出	△ 51,276
少数株主への株式の発行による収入	1,100
少数株主への配当金支払額	△ 2,088
自己株式の取得による支出	△ 10,703
少数株主からの株式取得による支出	△ 32,812
自己株式の売却による収入	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71,263</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	60
V 現金及び現金同等物の増加額	60,717
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,683,520
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 10
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	2,744,227

## 第4期末 貸借対照表

資産の部	
流動資産	15,851
現金及び預金	3,987
前払費用	353
未収収益	1,309
その他	10,201
固定資産	1,413,462
有形固定資産	23
器具及び備品	23
無形固定資産	112
商標権	89
ソフトウェア	22
投資その他の資産	1,413,326
子会社株式	1,113,319
子会社長期貸付金	300,000
その他	7
繰延資産	114
創立費	114
<b>資産合計</b>	<b>1,429,428</b>

(平成17年3月31日現在)  
(単位:百万円)

負債の部	
流動負債	44,864
短期借入金	40,612
未払費用	4,151
未払法人税等	89
その他	11
固定負債	646,020
社債	95,020
長期借入金	331,000
子会社長期借入金	220,000
<b>負債合計</b>	<b>690,884</b>
資本の部	
資本金	327,201
資本剰余金	366,883
資本準備金	327,201
その他資本剰余金	39,682
資本金及び資本準備金減少差益	39,682
利益剰余金	44,519
当期末処分利益	44,519
自己株式	△ 60
<b>資本合計</b>	<b>738,543</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,429,428</b>

## 第4期 損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)  
(単位:百万円)

営業損益の部	営業収益	74,594
	子会社受取配当金	63,411
	子会社受入手数料	4,671
	子会社貸付金利息	6,512
	営業費用	18,008
	支払利息	12,922
	社債利息	1,013
	社債発行費償却	415
	販売費及び一般管理費	3,656
	営業利益	56,586
営業外損益の部	営業外収益	148
	受取利息	3
	受入手数料	143
	その他	1
	営業外費用	165
創立費償却	114	
その他	51	
経常利益	56,569	
特別損益の部	特別損失	12,045
子会社株式評価損	12,045	
税引前当期純利益	44,524	
法人税、住民税及び事業税	4	
当期純利益	44,519	
前期繰越損失	921,272	
減資による欠損てん補額	921,272	
当期末処分利益	44,519	

## 第4期 利益処分内容及び理由

(単位:円)

## 1.利益処分の内容

(当期末処分利益の処分)

当期末処分利益 44,519,587,893

上記の金額を次のとおり処分いたします。

利益処分額 20,019,595,160

甲種第一回優先株式配当金 (1株につき24円75銭) 147,757,500

乙種第一回優先株式配当金 (1株につき6円36銭) 4,324,800,000

丙種第一回優先株式配当金 (1株につき6円80銭) 816,000,000

丁種第一回優先株式配当金 (1株につき10円) 1,460,000

戊種第一回優先株式配当金 (1株につき14円38銭) 3,451,200,000

己種第一回優先株式配当金 (1株につき18円50銭) 1,480,000,000

第1種第一回優先株式配当金 (1株につき1円17銭8厘) 3,239,500,000

第2種第一回優先株式配当金 (1株につき1円17銭8厘) 3,319,377,660

第3種第一回優先株式配当金 (1株につき1円17銭8厘) 3,239,500,000

次期繰越利益 24,499,992,733

(その他資本剰余金の処分)

その他資本剰余金 39,682,021,842

上記の金額を次のとおり処分いたします。

その他資本剰余金 次期繰越額 39,682,021,842

## 2.利益の処分の理由および利益の処分または損失の処理に関する中長期的方針

当社の第4期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)決算につきましては、子銀行の経営成績及び財政状態が総じて改善したことなどから、44,519百万円の当期純利益を計上することができました。

このような業績を踏まえつつも、当社では、グループの企業価値を向上させるため、内部留保の蓄積による財務基盤の安定化と返済すべき公的資金の原資確保の観点から、利益の社外流出については抑制することといたしております。

こうした観点から、優先株式につきましては所定の配当を行いますが、普通株式につきましては誠に遺憾ではありますが、配当を見送らせて頂きます。しかしながら、第5期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)決算につきましては、普通株式の復配を実現すべく努めてまいります。

普通株式復配は、公的資金返済を最優先とし、その見通しを一層確実なものとする、健全化計画で掲げた収益力向上のための諸施策を着実に履行することを前提に、同計画において予定している利益剰余金残高を上回る利益剰余金が確保された場合、それを原資として実施することといたします。

## りそな銀行

### ●総資金量

銀行勘定の預金（譲渡性預金を含む）は、期中2,441億円減少して、期末残高は20兆9,318億円、総資金量（銀行勘定預金、譲渡性預金、金銭信託および財産形成給付信託合算）は、期中3,415億円減少して、21兆5,508億円となりました。

### ●総貸出金

銀行勘定の期末貸出金残高は17兆5,518億円で、期中1兆387億円の減少、信託勘定貸出金を合計した総貸出金残高は、期中1兆682億円減少して、17兆7,573億円となりました。

### ●損益

業務純益は、非金利収益が好調に推移したことや、経費削減効果などにより、前期比729億円増加し、2,683億円となりました。また、政策投資株式の圧縮に伴う株式等売却益の計上や、与信費用が全体で戻入となり利益計上となったことなどにより、経常利益は2,364億円、当期純利益は3,114億円となりました。

### ●連結自己資本比率

連結自己資本比率は8.83%（速報値）となりました。

総資金量・総貸出金の推移（単体） (単位：億円)

	平成15/3	平成16/3	平成17/3
総資金量	236,040	218,924	215,508
総貸出金	217,387	188,256	177,573

損益の推移（単体） (単位：億円)

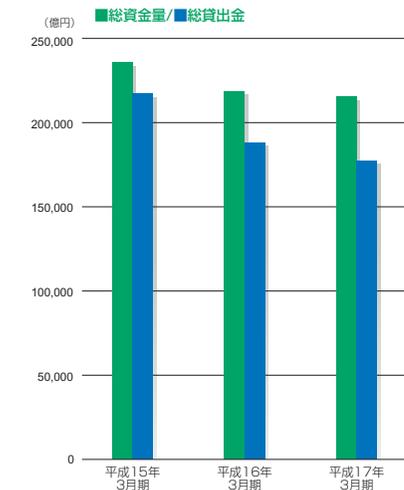
	平成15/3	平成16/3	平成17/3
業務純益	402	1,953	2,683
実勢業務純益	1,027	1,723	2,694
経常利益	△ 3,164	△ 9,779	2,364
当期純利益	△ 5,830	△ 14,157	3,114

※平成15年3月期は、旧あさひ銀行の合併前（平成14年4月1日～平成15年2月28日）の計数を除く。

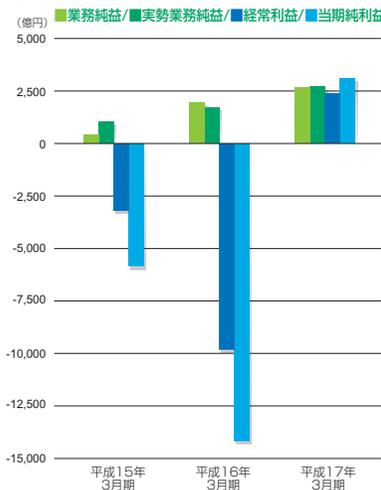
連結自己資本比率の推移 (単位：億円)

	平成15/3	平成16/3	平成17/3
自己資本	4,776	13,425	16,247
リスクアセット	230,391	187,910	183,991
自己資本比率(%)	2.07	7.14	8.83

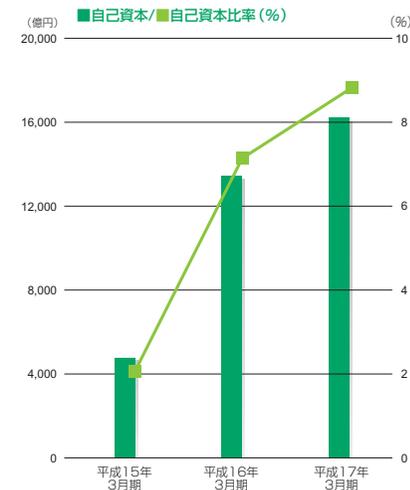
総資金量・総貸出金の推移



損益の推移



連結自己資本比率の推移



## 埼玉りそな銀行

### ●預金

預金（譲渡性預金を含む）は期中1,005億円増加して、期末残高は8兆7,478億円となりました。

### ●貸出金

貸出金は期中3,420億円増加して、期末残高は5兆3,223億円となりました。

### ●損益

地域に密着した営業体制を更に強化し、お客さまのニーズに積極的にお応えした結果、貸出金の増加や投信・保険の好調な販売等により、実勢業務純益は前期比121億円増加して520億円となりました。

加えて、不良債権処理額の減少等により、経常利益は前期比326億円増加して429億円、当期純利益は前期比181億円増加して223億円となりました。

### ●単体自己資本比率

単体自己資本比率は8.29%（速報値）となりました。

預金・貸出金の推移（単体） (単位：億円)

	平成15/3	平成16/3	平成17/3
預金（譲渡性預金を含む）	86,146	86,473	87,478
貸出金	47,103	49,803	53,223

損益の推移（単体） (単位：億円)

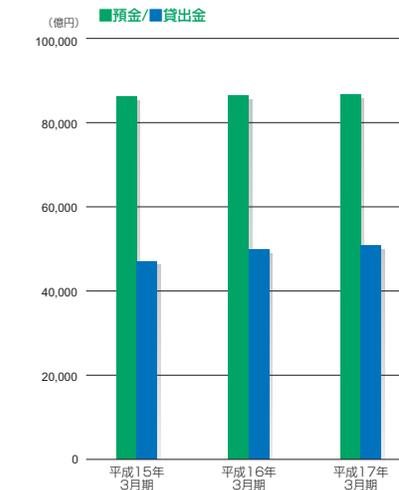
	平成15/3	平成16/3	平成17/3
業務純益	52	359	544
実勢業務純益	51	398	520
経常利益	32	103	429
当期純利益	24	41	223

※平成15年3月期は、実質1ヵ月の損益。

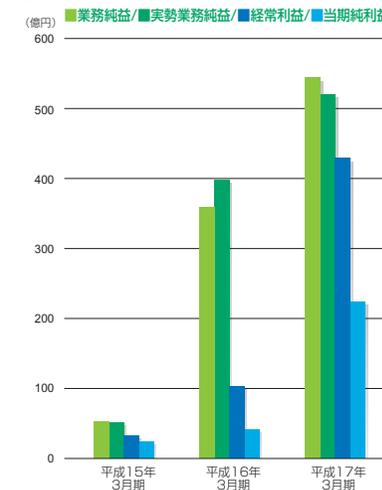
単体自己資本比率の推移 (単位：億円)

	平成15/3	平成16/3	平成17/3
自己資本	2,963	3,043	3,576
リスクアセット	38,099	39,751	43,139
自己資本比率(%)	7.77	7.65	8.29

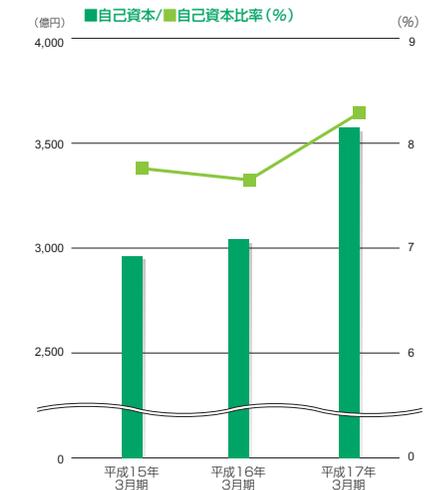
預金・貸出金の推移



損益の推移



単体自己資本比率の推移



## 近畿大阪銀行

## ●預金

預金は期中1,251億円減少して、期末残高は3兆3,684億円となりました。

## ●貸出金

貸出金は期中573億円減少して、期末残高は2兆4,842億円となりました。

## ●損益

業務純益は前期比12億円増加して289億円となりました。これは、前期に施した財務上の措置により経費面での削減効果が現れたこと等によるものであります。また、経常利益は前期比2,225億円増加して235億円、当期純利益も前期比3,322億円増加して435億円となり、ともに利益に転じております。

## ●連結自己資本比率

連結自己資本比率は、8.15%（速報値）となりました。

## 預金・貸出金の推移（単体）

（単位：億円）

	平成15/3	平成16/3	平成17/3
預金	37,787	34,936	33,684
貸出金	30,009	25,415	24,842

## 損益の推移（単体）

（単位：億円）

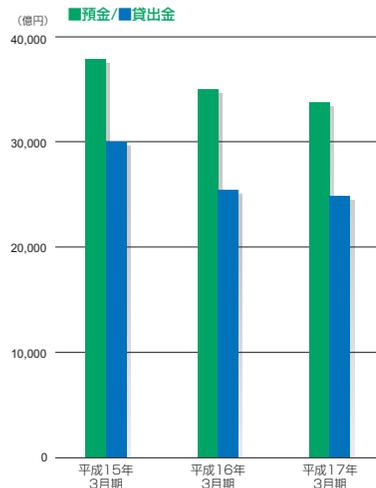
	平成15/3	平成16/3	平成17/3
業務純益	28	276	289
実勢業務純益	292	318	289
経常利益	△591	△1,990	235
当期純利益	△605	△2,886	435

## 連結自己資本比率の推移（国内基準）

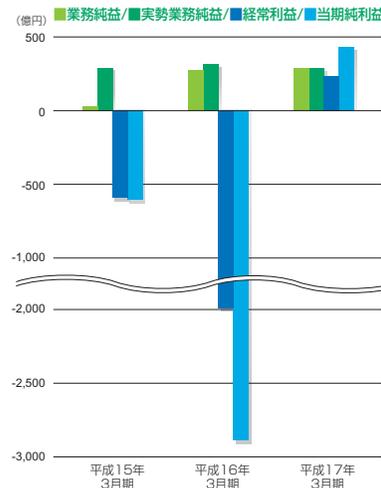
（単位：億円）

	平成15/3	平成16/3	平成17/3
自己資本	1,491	1,479	1,621
リスクアセット	24,322	18,913	19,875
自己資本比率（%）	6.13	7.82	8.15

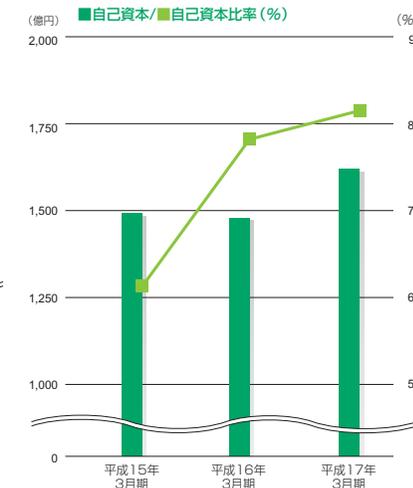
## 預金・貸出金の推移



## 損益の推移



## 連結自己資本比率の推移



## 奈良銀行

## ●預金

預金は期中15億円減少し、期末残高は1,620億円となりました。

## ●貸出金

貸出金は期中90億円増加し、期末残高は1,426億円となりました。

## ●損益

資金利益・役務利益の増加及び合理化施策実施による経費削減効果等により業務純益は前期比6億円増加し、6億円となりました。

一方、貸出金償却による不良債権処理額を臨時収支に、また、債権取立益と貸倒引当金戻入益を特別利益に計上した結果、経常利益は1億円、当期純利益は4億円となりました。これにより当期純利益は前期比36億円増加しました。

## ●単体自己資本比率

単体自己資本比率は6.47%（速報値）となりました。

## 預金・貸出金の推移（単体）

（単位：億円）

	平成15/3	平成16/3	平成17/3
預金	1,712	1,635	1,620
貸出金	1,296	1,336	1,426

## 損益の推移（単体）

（単位：億円）

	平成15/3	平成16/3	平成17/3
業務純益	2	△0	6
実勢業務純益	4	△0	6
経常利益	△14	△19	1
当期純利益	△27	△32	4

## 単体自己資本比率の推移

（単位：億円）

	平成15/3	平成16/3	平成17/3
自己資本	56	64	68
リスクアセット	1,031	1,037	1,064
自己資本比率（%）	5.50	6.21	6.47

## りそな信託銀行

## ●受託財産残高

受託財産残高は期中1兆9,194億円増加して25兆9,005億円となりました。

## ●損益

支払手数料の増加等により、業務純益は前期比22億円減少して、141億円となりました。また、経常利益は前期比19億円減少して141億円となり、当期純利益も前期比21億円減少して85億円となりました。

## ●単体自己資本比率

単体自己資本比率は127.94%（速報値）となりました。

## 受託財産残高の推移（単体）

（単位：億円）

	平成15/3	平成16/3	平成17/3
金銭信託	92,017	87,808	103,646
年金信託	58,876	53,556	44,389
投資信託	74,475	90,008	102,783
その他	8,884	8,437	8,186

## 損益の推移（単体）

（単位：億円）

	平成15/3	平成16/3	平成17/3
業務純益	162	164	141
実勢業務純益	162	164	141
経常利益	156	160	141
当期純利益	97	106	85

## 単体自己資本比率の推移

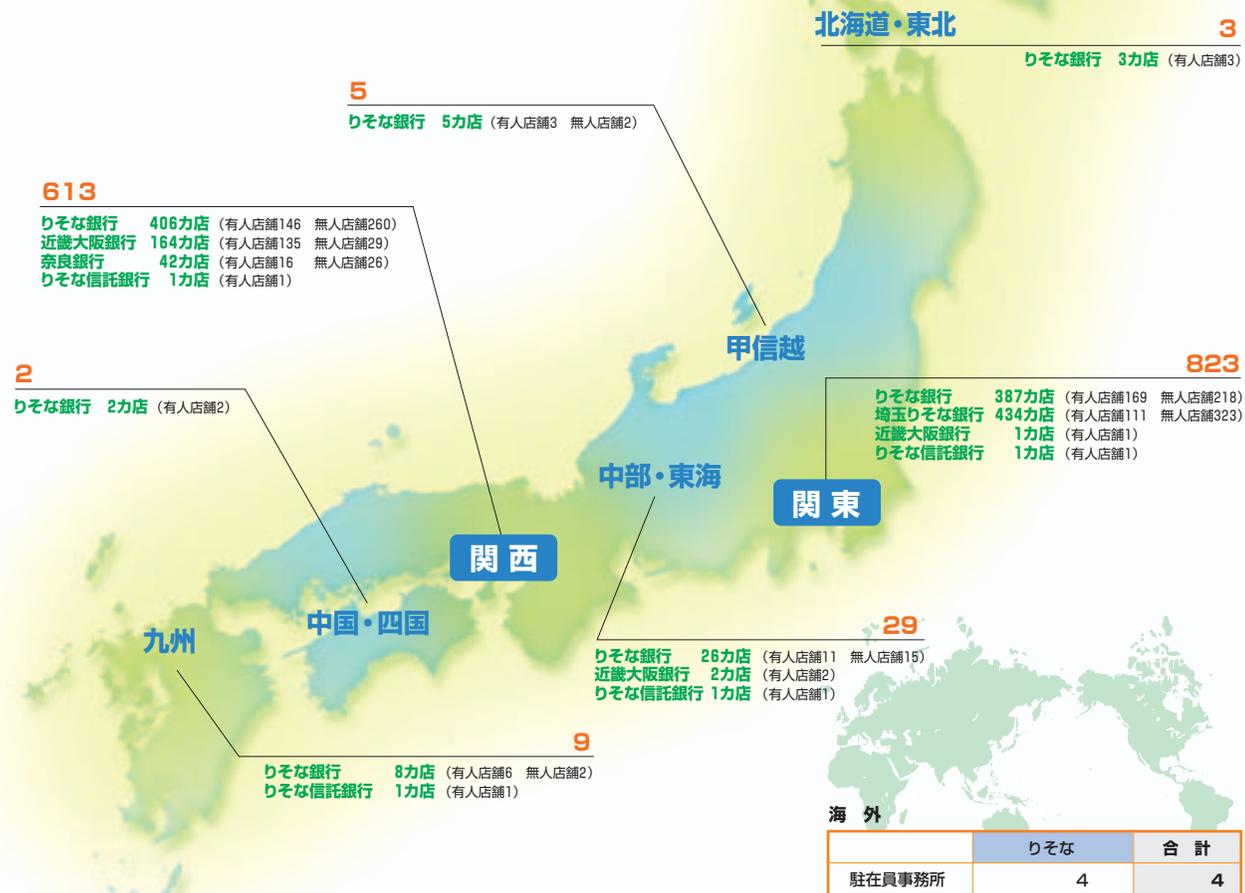
（単位：億円）

	平成15/3	平成16/3	平成17/3
自己資本	251	258	283
リスクアセット	218	233	221
自己資本比率（%）	115.10	110.63	127.94

国内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託	合計	関西圏	
							関東圏	関西圏
有人店舗数	340	111	138	16	4	609	282	298
無人店舗数	497	323	29	26		875	541	315
店舗数合計	837	434	167	42	4	1,484	823	613

\*有人店舗は、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く  
 \*無人店舗は、共同出張所を除く  
 \*関東圏: 東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県  
 \*関西圏: 大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県



金融機関が破綻した場合などに、預金者等を保護し、また決済資金の確保を図ることによって、信用秩序を維持することを目的として、「預金保険制度」があります。預金者の皆さまが預金保険制度の対象金融機関に保険の対象となる預金等をされると、その預金等に自動的に保険がかかる制度です。

●預金保険対象商品と保護の範囲

商品の分類		期間	平成17年3月未まで	平成17年4月以降
預金保険の対象商品	当座預金 普通預金 別段預金		全額保護	利息のつかない等の条件を満たす預金(注2)は全額保護
	定期預金、貯蓄預金、通知預金、定期積金、元本補てん契約のある金銭信託(ビッグなどの貸付信託を含みます)、金融債(ワイドなどの保護預り専用商品に限ります)など(注1)		合算して元本1,000万円までとその利息等(注3)を保護	1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)。
対象外商品の預金保険	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託(ヒット、スーパーヒットなど)、金融債(保護預り専用商品以外のもの)		保護対象外	破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)。

注1) このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。  
 注2) 決済用預金といえます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。  
 注3) 定期預金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

預金保険で全額保護される範囲

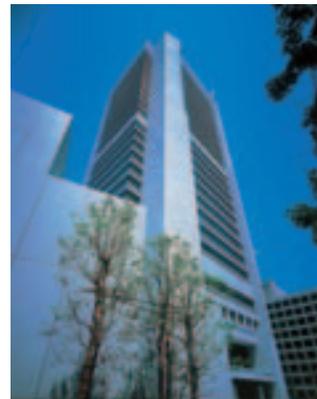
○当座預金等の利息のつかない等の条件を満たす預金(決済用預金)は全額保護されます。

定期預金等の保護の範囲

- 定期預金等、決済用預金以外の預金保険対象商品については預金者一人あたり、一つの金融機関ごとに元本1,000万円までとその利息等が保護されます。
- 一つの金融機関に同じ預金者が複数の定期預金等を持っている場合は、それらの残高を合計して、元本1,000万円までとその利息等が保護対象になります。
- 銀行持株会社の傘下にある銀行の場合でも、国内に本店があり、銀行法に基づく免許を取得した銀行は、それぞれ一つの金融機関とみなされます。例えば、りそなホールディングスの傘下にある、りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、りそな信託銀行は、それぞれ別の金融機関として扱われ、それぞれ一預金者あたり1,000万円までの元本とその利息等が保護されます。

会社概要(平成17年3月31日現在)

○所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)
○設立日	平成13年12月12日
○資本金	3,272億円
○発行済株式総数	20,819,034,004株 (うち、普通株式11,375,110,143株、 優先株式9,443,923,861株)
○事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1.銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2.その他前号の業務に付帯する業務
○従業員数	317人 なお、当社および傘下5銀行の単体人数の合計は、14,700人(出向者を含む在籍人数であり、取締役・執行役は含みません)[前期末比1,389人減]です。



取締役および執行役(平成17年4月1日現在)

取締役兼 代表執行役 会長	指名委員会委員 報酬委員会委員	細谷 英二	株式会社りそな銀行取締役兼代表執行役会長 指名委員会委員 報酬委員会委員
取締役兼 代表執行役 社長		川田 憲治	株式会社りそな銀行取締役兼代表執行役社長
取締役	監査委員会委員	石橋 雅夫	
取締役	監査委員会委員	荒川 洋二	弁護士 株式会社りそな銀行取締役 監査委員会委員
取締役	監査委員会委員	井上 輝一	トヨタ自動車株式会社顧問 豊田合成株式会社監査役 株式会社りそな銀行取締役 監査委員会委員
取締役	報酬委員会 委員長	小池 俊二	株式会社サンリット産業代表取締役社長 株式会社りそな銀行取締役 報酬委員会委員長
取締役	監査委員会 委員長	箭内 昇	アローコンサルティング事務所代表 株式会社りそな銀行取締役 監査委員会委員長
取締役	指名委員会 委員長	林野 宏	株式会社クレディセゾン代表取締役社長 株式会社りそな銀行取締役 指名委員会委員長
取締役	指名委員会委員 報酬委員会委員	渡邊 正太郎	社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事 株式会社りそな銀行取締役 指名委員会委員 報酬委員会委員
執行役		梶田 邦治	株式会社りそな銀行執行役
執行役		田中 卓	株式会社りそな銀行執行役
執行役		石井 進	株式会社りそな銀行執行役
執行役		深井 慎	株式会社りそな銀行執行役 りそな信託銀行株式会社取締役
執行役		上林 義則	株式会社奈良銀行代表取締役社長兼 執行役員
執行役		山岡 和馬	株式会社りそな銀行執行役 株式会社埼玉りそな銀行取締役
執行役		田村 泰博	株式会社りそな銀行執行役
執行役		東 和浩	株式会社りそな銀行執行役
執行役		磯野 薫	株式会社りそな銀行執行役 株式会社奈良銀行取締役
執行役		岩田 直樹	株式会社りそな銀行執行役
執行役		佐藤 尚文	株式会社りそな銀行執行役
執行役		池田 一義	株式会社りそな銀行執行役 株式会社近畿大阪銀行取締役

(注1) 取締役のうち荒川洋二、井上輝一、小池俊二、箭内昇、林野宏、渡邊正太郎の6氏は、商  
法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
(注2) 平成17年4月28日付で野口正敏氏が執行役に就任しました。

株式のご案内

決算期

毎年3月31日に決算を行います。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日といたします。

なお、配当金のお受取りには、もよりのりそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行および奈良銀行の各本支店または出張所の預金口座をご指定いただきますと速くて便利です。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

1単元の株式の数

1,000株

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。

なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞

日本経済新聞

単元未満株式の買取請求および買増請求について

単元未満株式の買取請求および買増請求は、右記の名義書換代理人事務取扱場所および同取次所において受付けております。なお、買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は受付を停止いたします。  
(株券等の保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお申しください。)

株式事務取扱場所および取次所

名義書換代理人

株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所

株式会社だいこう証券ビジネス

本社証券代行部

〒541-8583

大阪市中央区北浜二丁目4番6号

同取次所

株式会社だいこう証券ビジネス

各支社

各種お問合せ

電 話

☎ 0120-255-100

株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

手続用紙請求電話

☎ 0120-351-465

インターネットホームページ

http://www.daiko-sb.co.jp